

岡崎市議会議長 様

支出番号	2
------	---

会派名 自民清風会  
代表者名 磯部 亮次

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政務活動報告書

令和6年12月6日提出

17

活動年月日	令和6年6月26日（水）～28日（金）	
氏名	築瀬 太 磯部亮次 杉浦久直 野々山雄一郎 前田麗子 廣重 敦	
用務先 及び 内容	1 6月26日	用務先 東京都 江東区
		内 容 自治体・公共 WEEK 2024
	2 6月27日	用務先 東京都 江東区
		内 容 自治体・公共 WEEK 2024
	3 6月28日	用務先 東京都 江東区
		内 容 自治体・公共 WEEK 2024
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

# 政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

視察日	令和6年6月26日(水)～28日(金)	視察地	東京都江東区
視察内容	自治体・公共向けの製品・サービス動向、及び公共政策や自治体の取り組み事例		
視察者	築瀬太、杉浦久直、磯部亮次、野々山雄一郎、前田麗子、廣重敦		

視察目的：自治体DX、地方創成、インフラメンテナンス、自治体向けサービス、地域防災、スマートシティ推進、に関わるソリューションを提案する展示会講演会に参加し、今後の政策に反映していく。展示ブースが多いこと、会場が複数にまたがることから、もれなく提言していけるよう会派内参加者で役割を分担し対応。

開催場所：東京ビックサイト西展示場

タイトル：自治体・公共 Week 2024



## 1. 基調講演

### 【GK-1】デジタル田園都市国家構想の実現に向けて…杉浦

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 事務局長 吉川浩民

#### (1) 概要

- ・デジタル田園都市国家構想とは、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残さずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想。
- ・「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、さまざまな事業が展開されており、今回はその概要、最新の施策について紹介。

#### (2) 所感

デジタル田園都市国家構想により、海外から取り残されつつある日本社会のデジタル実装を進めるとともに、人口減少社会、高齢化の進展等に伴い生じつつある様々な地域社会の課題解決を進める取り組みを、具体例を交えながら、全体概要について話していただいた。地

方が抱える課題はそれぞれであるが、それぞれの自治体に応じた取り組みを進めるとともに、先進事例を参考とした横展開がされていくことが重要であり、その先進事例を知ることができる貴重な機会となった。(杉浦)

### 【GK-2】デジタル改革の現状と今後の方向性…築瀬、杉浦、前田

デジタル庁 デジタル大臣 河野太郎

#### (1) 概要

- ・デジタル庁がミッションに掲げる「誰一人取り残されないデジタル社会」とは、

具体的にどのような社会なのか、また、マイナンバーカードの状況や活用事例、自治体標準化システム、デジタル行財政改革についてなど、デジタル化の進展の状況を河野太郎大臣が紹介。

## (2) 所感

「日本のDX推進政策 デジタル改革の現状と今後の方向性」

講師 デジタル庁 デジタル大臣 河野 太郎氏

デジタル庁がミッションに掲げる「誰一人取り残されないデジタル社会」とは具体的にどのような社会なのか、また、マイナンバーカードの状況や活用事例、自治体標準化システム、デジタル行財政改革についてなど、デジタル化の進展の状況を河野太郎大臣から直接伺うことができた。

まずは人口減少の話から始まった。去年と同じことを今年もやるのが無理な社会になってくる。そのためにDX推進の必要性をヨルダンの難民キャンプで少ない人員で増大する難民に対応していく話を例にとり、わかりやすく説明された。対して日本では既存の法制度が邪魔してIT化が進まなかったが、それを変えていくのが政治であるとの考えはまさにその通りであろう。DX推進はIT技術の問題ではなく政治課題として捉え社会全体の意識を変えていかなければならないと改めて感じた。(築瀬)

・デジタル庁のトップである河野大臣からの、日本におけるデジタル化の遅れを実感させる具体例をもとにした、デジタル化を加速化させる重要さをより強く感じさせる講演であった。誰一人取り残さないデジタル化ということであるが、日本社会の特に公共分野では、デジタル社会に対応できない部分を残したままの複雑化した仕組みを構築してしまい、デジタル化が利便性の向上、効率化につながらないケースが生じていたように見受けられる。強い意志を持ってデジタル社会の構築を進め、効率的で利便性の高いシステムを基礎として、その上で具体的な事情に応じた対応を行うことが、社会全体にとって有利であるだけでなく、全ての当事者にも対応でき、誰一人取り残さないデジタル化の実現につながるということであろう。スピード感を持った取り組みには、過渡期での混乱を感じる場面もあるかもしれないが、是非政府として果敢に進めていただき、自治体としても追いついていくことが、人口減少を迎えた我が国にとり重要であるとあらためて感じさせられた。(杉浦)

・急速な人口減少と高齢化に直面している日本は毎年約80万人の人口が減少し、これは毎年山梨県が消えるようなペースであるという。河野大臣がこれまで見てきたデジタル事例として、例えばヨルダンの難民キャンプでは、目の虹彩を使って難民の健康管理を行っている。また、虹彩認証を使って仮想銀行口座にアクセスし、難民キャンプで必要な物資を購入するような仕組みが整っている。つまり、先進国でなければDXが加速しないというのではなく、難民キャンプですら推進力があればDXで効率化ができるのである。

日本では、デジタル庁は自治体と連携し、共通システムを提供することで、自治体の業務効率化を支援している。国内事例でも、都城市の取り組みなどはマイ

ナンバーカードに医療情報が紐づけてあり、一人暮らしの認知症高齢者でも、救急車の社内で搬送先へ医療情報を送ることで、業務効率化を実践している。

今後の国の考えとしては、今まで各自治体がシステム構築していたものに関しても、基本ベースになる帳票や書類はデジタル庁がつくるので、それを自治体を使い倒すという考え方に切り替えてほしいと。つまり、システムは共通で、最後の政策選択のところをわが町はどうするということを自治体が決めているということであるという。

岡崎市への提言として、改めて書類や業務の精査を行い、業務効率を推進して行っていただきたい。(前田)

## 2. 特別講演

### 【G-1】持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて

#### ～地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進～ 築瀬、杉浦、磯部

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課長 齋藤 博之

#### (1) 概要

・インフラの老朽化が進行する中、維持管理・更新を計画的かつ適切に進めることが極めて重要。

本講演では、地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）をはじめとする、国土交通省におけるインフラ老朽化対策について、主な取組みを紹介。

#### (2) 所感

持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて ～ 地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進

国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課長 齋藤 博之 氏

本講演では、地域インフラ群再生戦略マネジメントをはじめとする、国土交通省におけるインフラ老朽化対策について、主な取組みを紹介された。

冒頭では、インフラの高齢化が進行する中、維持管理・更新を計画的かつ適切に進めることが極めて重要であるとの説明があったが、老朽化ではなく高齢化と表現されていたことが印象的であった。インフラも高齢化するが老朽化させないように人と同じように健康診断などを受けながら必要な手当てをして健康を維持していくことが重要とのたとはわかりやすかった。

各分野において市町村が管理しているインフラが圧倒的に多いが、そこで人材不足が発生している現状が問題である。それを事後保全から予防保全に変えていくことで約5割コストを減少できる。

ただし、橋梁だけで見ても補修必要な橋が40000本ある。年7000橋補修し新たに補修必要になる橋が5000あるとすると事後保全から予防保全に移行するのに20年もかかってしまう現実も提示し、待った無しの状況であることを強調されていた。(築瀬)

・地域インフラ群再生戦略マネジメントは、広域連携と多分野連携の2つの考え方の取り組みによる効率的で効果的なインフラの維持管理、更新・老朽化対策を進

めることで、費用を抑えながら地域に必要なインフラの機能・性能を維持しようという考え方である。その中の広域連携に関し本市では、愛知県の考える上下水道の一本化という広域化の取り組みと、本市の考えとの整合が取れておらず、協議会の準備会にも本市だけが参加しないという状況であり、好ましいとは言えない。まずは、本市のメリット、デメリットをはっきりさせつつ、最終的には議会に図るなど民意を問うべきであり、最初から不参加であるという意思表示を行うべきではないのではないかと考える。また、多分野連携では、公共で行う道路、上下水道、公園、河川等だけでなく、電気、ガスや、宅地開発業者などの民間との協調も重要なことであり、より効率的な仕組みの構築、情報共有のプラットフォームづくりも考えていくことが必要ではないかと考える。岡崎市にとってもこれからの取り組みであり、先進事例を参考として効率的な取り組みを進めていく必要性を強く感じた。(杉浦)

- ・ 今後、経済成長期に一気に作り上げた、インフラ群のメンテナンスが大きな課題となる。国としてもインフラ老朽化対策に取り組んできている。特に必要な概念は「事後保全」から「予防保全」への転換である。費用的にも5割削減見通せる。今後は財政支援も行い。地方自治体のメンテナンス推進に努める。しかしながら、建設事業者が減り、技術者の高齢化と減少が問題である。デジタルイゼーション、デジタルライゼーション、DXを推進し、カバーしていく。i-Constructionによる現場のオートメーション化などの推進にも努めていく。本市としても大きな課題である。国の動向に合わせ、国庫を利用し、解決に向けた計画が必要である。(磯部)

#### 【G-4】地域をデザインするデジタル人材とネットワーク…杉浦、廣重

全国地域情報化推進協会 前理事長 吉田真貴子

全国地域情報化推進協会 参与 田中淳一

総務省 自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長 志賀真幸

埼玉県 深谷市役所 企画財政部 ICT 推進室 係長 齋藤理栄

##### (1) 概要

###### ①冒頭あいさつ

吉田：今日は**人材という切り口**で話を深めていきたい。

自治体のDXと地域社会のDXが両輪になって、人間中心のデジタル地域社会を作る。**目指すのは住民のウェルビーイングの実現。**

フェーズ1：情報システム担当がベンダーに発注

フェーズ2：デジタル化担当と外部の専門人材

フェーズ3：各所管部局と改革推進担当と外部の専門人材

###### ②デジタル人材とはどんな人材？

志賀：**明確な定義はない**が、高度専門人材、DX推進リーダー、一般行政人材といる中で、DX推進リーダーを育ててほしいとお願いしている。

齋藤：基礎自治体の立場では**DX推進リーダーがやはり必要**だが、デジタルの知識があるだけではなく、**内部を理解し全体最適で手続き**をどう見直していくか。市民課だけでなく、子ども課でも同じようにできることが大切。

田中：現在地を確認し、そのフェーズに合わせたデジタル人材の確保、育成。  
フェーズゼロではスタートアップ魂がある人。  
フェーズ2以降では、デジタルサービスの企画・運営が出来る人。

齋藤：RPAのワーキンググループ等に参加してみるところから、といった地道な活動が大切な気がする。

田中：高度専門の外部人材がいきなり入ってきても活躍できない。  
庁内の中でどこから取り掛かるか、といった中から取り組んでいく。

志賀：デジタル人材＝スキルを想起させるような発信をしてきたことを反省している。ITパスポートを持つくらいからでいいと思う。

田中：スキルや知識も大事だが、胆力や体力を備えるところも重要。

### ③人材というと不足という時代だが、どのように育成すればよいか？

齋藤：表面上は足りていない印象だが、面倒臭い業務を改善したいと思っている人は多い。

セミナー等でどうにかなるものではなく、環境が大切、あとはきっかけ。  
お尻に火がつけば、やらざるを得ない。

田中：自治体からの相談の多くは、デジタル部門でない人の意識の欠如。  
なぜ、自分ごとにならないのか？

目線合わせの努力が足りない、総務省のセミナーを通して推進リーダーになっている人も出てきている。

志賀：自治体調査の結果、300の団体は一人情報システムで、それもほとんどは兼務者。

これを改善するアプローチは、単に増やすということではなく、基幹業務システムを統一し、共有すること。ここで対応することをやめる。

それときっかけづくり。

更には、広域的に人材を確保していくことが大切、悩みも共有できる。

齋藤：個人的にはSNSや共創プラットフォームを活用し、気づきや仲間づくりをしてきた。コミュニティの中での助け合いは捨てたもんじゃない。

チャットの中で質問すると、ちゃんと答えてくれるのがこの世界。

田中：国の共通基盤はどんどん変わっていく、その中で効率化し、システムを減らし、職員の負担を減らしていく、それが重要。

### ④デジタル人材を確保するための意味ある連携について（JAPAN CDO Community）

田中：越境して交わり混ざることが大切。

自治体で活躍している人、今はそうでない人も。

志賀：個別の自治体で人材の確保育成は難しい、総務省としては都道府県に広域で取り組むお願いをしている。

齋藤：民と官の接点はあまりない、どちらかという自治体間の交流が多い。

ニューフェイスに出てきて欲しい、このセッション含め、どこに行っても同じ顔になっている。

志賀：広島県が行っている**情報システム人材の確保育成のしくみ「デジシッブ」** 県と市町共同で採用、育成、活用、県で雇って困っているところに派遣。都道府県で共同調達するデジタルデバイド対策、**広域的に取り組んだ方が効果大きい。**  
場づくりや好事例の紹介はどんどん進めていきたい。

吉田：会場に大阪の CDO 坪田さんが来られているので、一言いただきたい。

坪田：デジタル人材が**プログラマーなのか SE なのかを明確にする。**

システムや人材の共有は欠かせない。**大阪ではプールする仕組みを導入。**

**全国共通の課題に対するスキルは全国で活用できるようにすべき。**

#### ⑤最後に一言

齋藤：一人ではできない。仲間を作ってやる。

田中：是非、JCC に参画して欲しい。

志賀：**目の前の大変なことは多いが、その先に感動が待っている**と思って頑張っている。

#### (2) 所感

・全国の基礎自治体において、デジタル人材不足、逼迫状況があり、デジタル担当の固定化、兼務化がされているという実態に対し、本市においては自治体規模もあり、そこまでの深刻な事態ではないと認識している。ただ、専門人材が十分に充足しているか、市役所内の各部署の各業務における DX の推進が順調に推進される状況になっているかという、まだ不十分な部分はあるのではないかと感じる。そういう意味では、デジタルスキルの高い人材に関してのより専門性を高めるための教育、育成と、職員全般へのデジタルスキルの普及、一般化の両輪が必要であろう。なかでも専門性を高めていく人材に関しては、外部との交流促進が必要であり、民間企業を含めた外部への派遣研修、出向なども検討するべきではないか。(杉浦)

・自治体 DX の推進が大命題となっている中、定義は難しいが、各自治体ではデジタル人材の確保が急務であるが、実態は「一人情シス」と呼ばれる、情報システム担当者は一人配置するのがやっとで、しかも本来業務との兼務。  
・これは中小企業も同じような状況だと思うが、**急速なデジタル化に社会全体が追いついていけない現状がある。**

・少ないパイの取り合いにならないよう、広島県のデジシッブはじめ都道府県を中心に**広域的に共同で採用、育成、活用していくのは、良い方法**だと思う。  
・総務省には、基幹業務システムの統合を急いでいただき、自治体ごとに個別対応している現状の負担を減らし、以降は**手離れのいい形**に。  
・将来的に DX 社会を目指すためには**住民全体の底上げが不可欠**であり、自治体が必要に応じて教育、講習の機会を拡大していく必要がある。(廣重)

【G-5】『デジタルグリーンシティ前橋』の実現に向けて

～市民目線のわかりやすいデジタル化を…築瀬、廣重、前田

群馬県 前橋市長 小川晶

(1) 概要

- ・官民連携でまちなかの「なりたい姿」をまとめた指針「前橋市アーバンデザイン」が目指す共助型未来都市「デジタルグリーンシティ前橋」の実現に向けた取り組みの紹介。



- ・めぶく ID とは、マイナンバーカードによる本人確認を実施したうえで、スマートフォン上に実装されるデジタル ID で、高い信頼性に基づき様々なサービスを提供。
- ・前橋市は、デジタル最先端技術等を活用した「スーパーシティ」の実現により、日常の負担を軽減し、そこで生まれたゆとりにより、自分らしく生き生きとした生活を送る「スローシティ」を目指している。
- ・デジタル化の推進に向け、まえばしデジタルサポーター（通称：M デジ）を 57 名登録し、半年で 500 人が利用。（年配のサポーターも多く、中には年金生活者も）
- ・わかりやすいデジタル化で、市民の不便や困りごとを解決しながら、より便利に、安心安全にさまざまなサービスを提供できるよう市役所も変わっていかねばならない。

(2) 所感

デジタルグリーンシティ前橋』の実現に向けて ～ 市民目線のわかりやすいデジタル化を ～

講師：群馬県前橋市 小川 晶 市長

現職の首長によるセミナーということで興味深く聴講した。官民連携で進める「デジタルグリーンシティ前橋」の実現に向けた取り組みと今後の展望について、前橋市めぶくビジョンに基づいてめぶく ID やめぶくコミュニティ、めぶく Eye、めぶくマイタクなど、担当者の講師の場合その所管事項のみの話になってしまうが、市長による講話なので様々な分野に拡がり縦割りを超えた話が聞け参考になった。

(築瀬)

- ・人口約 33 万人、自治体加入率が高い、人口動態をみると 0～9 歳と 15～29 歳の流出が多い、と**本市と類似構造**にあるだけに官民連携まちづくりには興味深々。
- ・インフラ整備に重きを置いた行政主体のまちづくりが限界を迎え、官民連携でのまちづくりの先駆けとなるのが、「前橋市アーバンデザイン」ということであるが一番の特徴は「**めぶく**」という**ビジョンを掲げ**、そこからエリア戦略を立てているところ。
- ・ビジョンは時間をかけて作り上げ、その**過程と意義をみんなで共有できるように**

**動画にまとめているところも素晴らしい。**

- ・**何のためのデジタル化でどこを目指すのかが明確になれば**、そこからは早い。
- ・また、日頃からスマホ等のデジタル機器を使い、その**便利さを知る方がスマホ等の機器操作に不慣れな方に寄り添い**、**デジタルに関する困りごとの解決と一緒に**なって取り組む「**まえばしデジタルサポーター**」も**地域の中で「小さな助け合い」**を広げる素晴らしい取り組みだと思う。
- ・サポーターに年配の方も多いということで、**フレイル予防の心強いコミュニティ**にもなっていると感じる。(廣重)

- ・前橋市はさまざまなデジタルの取り組みしているが、その中で特に印象的な事業について所感を述べたい。視覚障がい者の方のまち歩きを支援するシステムである。スマートフォンをかつようして、音声案内やコールセンター機能で歩行支援サービスを提供している。また、視覚障がい者の同行支援サポートをする市民と視覚障がい者をマッチングして現地でサポートしてもらおうというシステムもある。障がい者の自立支援と共助システムをデジタルが支援するという事例紹介であった。

果たして視覚障がい者の方が、表面がつるんとしているスマートフォンを実際に操作ができるのかという疑問もあり、改めて実際の活用方法を見てみたいと感じた。岡崎市においても視覚障がい者の方が多く生活しているが、高齢化が進む中で、特に中途失明による視覚障がい者の支援については特に取り組んでいただきたいと考えている。人生の途中で視力を失うと、例えば同居の家族などにかかる介護負担は増大する現状もみているため、中途失明による視覚障がい者の支援で本人が自立した生活ができるように支援することが非常に大切であるため、本市の今後の取り組みの参考とされたい。(前田)

【G-7】我が国の防災対策の最前線～能登半島地震の対応を踏まえて…杉浦、廣重  
内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（統括担当） 中尾晃史

（1）概要

- ・災害発生時には多くの組織が関わるが、**政府内でそれらを調整するのが内閣府。震度6弱以上の地震が起こると非常災害対策本部を設置すべく、官邸に飛んで行かないといけない。**
- ・**能登半島地震は熊本と規模は同程度であるが、半島という地形上の理由で可住地面積が69%に対し25%、交通のアクセス制限等厳しいところが多かった。**激甚災害に加え、**特定非常災害に指定することで、運転免許や事業報告書の提出といったものの延長措置が特例として認められ、公費解体も可能に。**
- ・被災者生活・生業再生支援をインフラチーム、物資チーム、生活等支援チーム、なりわい再建チームとそれぞれを**審議官クラスがリーダー**となって引っ張る。ポイントは、**罹災証明書の早期交付のため被害認定調査の簡素化・人的支援。**
- ・二次避難所としてホテル、旅館等受け入れ施設とのマッチングや健康相談も。ムービングハウス、トレーラーハウスをはじめ**移動式トイレやランドリーカー、キッチンカー**というものが今回増えてきている。
- ・現状、水道も本管は復旧したが、**各家庭への引き込みには時間がかかっている。**また、支援者を受け入れようとしても、受け入れ施設を十分用意できない。平時から、ハザードマップ、防災計画はもとより**受け入れのインフラ整備**も。
- ・**南海トラフ、首都直下型地震になると広域応援部隊が不可欠になる。**各死者を33万2千人から概ね8割減少、2万3千人を概ね半減させたい。首都直下型地震では帰宅困難者をどうするかといった課題もある。防災デジタルプラットフォーム、新総合防災情報システム等、各情報を地図化。
- ・地区防災計画、官民連携プラットフォームはもとより、**平時の備えが重要。**地震、豪雨、台風など自然災害が頻発化、激甚化する中、**地方自治体は、災害予防、応急対策、被災地の復旧復興、被災者の生活や生業の再建等大きな役割を担う。**

（2）所感

- ・元旦に発生した能登半島地震は、地震災害への備えが近年進んできたのではないかという認識を改めさせ、震災対策がまだまだ不十分だとあらためて感じさせられた。半島だからという事情や、過疎化の進展に伴うインフラの老朽化という面も復旧に時間がかかる要因でもあるが、そうしたことは日本各地で懸念される状況であり、本市でも中山間地域では同様の状況が想定される。また、南海トラフ地震の発生時には太平洋側の広域での被災により、支援までの時間が長期化することは避けられない。そうした際に基礎自治体単体としての取り組みには限界があり、広域連携、受援体制の整備をより進めていく必要性を感じる機会となった。（杉浦）
- ・能登半島地震は**可住地面積が少ない、交通アクセスに限られる**という点で、過去に経験のない教訓を与えてくれた。

そもそも建物が限られている中、避難で身を寄せる場所が限られ、**遠方への二次避難**はじめ、**支援者を受け入れる施設**もなく、復旧復興に時間がかかっている。

- ・そもそも、高齢化、過疎化で各自治体の体力もないため、**広域連携は不可欠**であり**それを前提とした防災計画**が必要と考えなければならないし、**実行に向けては県の関与が欠かせない**。
- ・政府も南海トラフ地震や首都直下型地震については、いろいろな想定をしているものの、地震大国日本の備えとしては、**先の熊本地震、今回の能登半島地震の経験を活かしながら、自治体の自力向上につないでいくことが求められる**。そんな中、**移動式トイレやランドリーカー、キッチンカー**といった**新たな武器も登場しているところは心強い**。（廣重）

## 【G-8】自治体ライドシェアで築く地域交通の新たな可能性…廣重

大阪府 東大阪市 市長 野田義和

石川県 小松市 市長 宮橋勝栄

シェアリングエコノミー協会 代表理事 石山アンジュ

### (1) 概要

#### ①冒頭あいさつ

石山：シェアリングエコノミー協会を2016年に発足。

日本が大きく変わろうとする中、**シェアをキーワードに持続可能な社会づくりに貢献**していきたい。

日本版ライドシェアは始まって2ヶ月が経ち課題も見えてきた、本日のセッションが地域での活用のヒントになれば。

宮橋：小松市はモノづくりと伝統工芸の地。

小松駅を中心に放射線上に交通網が伸びているが、**空気を運んでいる状況**で、運転者不足、高齢化、コロナ禍前に戻らない現状を踏まえ、**持続可能な公共交通体系を構築**する必要がある。

キーワードは**新制度、新サービスの活用、省人化・新技術**。

元々、ライドシェアの早期導入は考えていなかったが、**能登半島地震の二次避難者が一時2,000人を超え、その人たちの足を確保する手段**。

したがって、道路運送法78条2号を適用し、**小松市が運営**。

ドライバー持ち込み乗用車で運用、登録ドライバー19人中、**6人は市の職員が副業**で実施。

**誰もが行きたい時に行きたい所に行くことが出来る社会**の実現を目指す。

野田：東大阪市は人口48万人で可住面積が狭い密集した町で、駅も28ある。

一見、タクシーをはじめとする**公共交通不足**とは縁が無いように見えるが**東大阪市のタクシー登録台数1300台のうち1000台は大阪市内で稼働**。

人口減少、公共交通事業者の経営状況悪化、バス・タクシーの運転者不足による**移動の足不足、事業者撤退等による空白地域の対応は必要**。

ただ、日本の国民性に合ったものでないといけないうし、そこに地域の個性を加える、**地方のことは地方で決める改革**が必要。

自治体ライドシェア研究会にはじまり、地方が国を動かした例。

2号ライドシェア、3号ライドシェアを合わせた東大阪市モデル2.5号。

②スタートしてきた中で見えてきたこと

石山：実際に導入して感じた可能性は？

宮橋：**時間制約で今は夜間だけ**だが、高齢者が多いので昼間にシフトしたい。

野田：住民の足の確保にどのような手法がいいのか、**メニューづくりは自治体の仕事**。これを確立したい。

石山：デジタルに対する課題は？

宮橋：**使えるか使えないかの差は大きい**。ドライバーとはシステムのやり取りになるので、**代理入力するコールセンターは必要**。キャッシュレスも課題。

石山：実装に向けたコミュニケーション、安全安心の担保の説明は？

野田：東大阪はまだ稼働していないが、タクシー事業者から抵抗がなかったのが幸いなところ、**民間にお墨付きのステッカーを渡す**、これが肝。

宮橋：**小松市が運行主体**ということで**安心を担保**、これを広報で周知徹底。市長自身もあらゆる場で紹介、**理解度は徐々に上げて行く**しかない。

③ライドシェアの拡大に向けて

石山：タクシー事業者以外の参入についてどう思う？

野田：今後、十分ありうる、エリアを限定してタクシーを補う形で。

宮橋：今の法律の中でも出来る、**病院、部活動の地域移行**といったニーズはますます増えるため、**目的とつなぐためには欠かせない**。

石山：今後導入を考えている自治体に向けたメッセージを。

野田：**チャレンジすることが大切**、公民連携の姿勢が必要。

宮橋：まさか自分の市が頭出しになるとは思わなかったが、能登半島地震が大きな契機、**2、3ヶ月あればできる**。

(2) 所感

- ・高齢者の通院、インバウンドというニーズの増加、バス、タクシーの運転手不足という点でライドシェアの導入は待ったなしと思っていたが、**部活動の地域移行に伴う送迎**というこれから始まるニーズに加え、**震災の二次避難者の足**、ということもいつ起きるかわからないため、**自治体での備えも急務**と感じた。
- ・ライドシェア自体は、世界で当たり前のシステムになろうとしている中、**議論を重ねるのではなく、安全安心を担保しつつまずやってみる、その中で改善を繰り返していくことが重要**と感じた。
- ・小松市のように2号「自治体ライドシェア」を行っているところがあるのは大変参考になるが、現状**時間の制約がネック**になっているとのことで、これは昼間の時間も稼働できるようにしていくべきと思う。
- ・驚いたのが、小松市の登録ドライバー19人中6人を小松市役所の人間が副業で行っているということ。  
**役所も多様な働き方で市民サービスに対応していく必要がある**。(廣重)

### 【G-9】地域医療スペシャルトーク…杉浦

内閣府特命担当大臣（地方創生） 自見はなこ

宮城県 仙台市 市長 郡和子

仙台市医師会 会長 安藤健二郎

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣審議官 西経子

#### （1）概要

- ・人口減少時代を迎える中、医療資源等が限られる地方において、デジタルの力も活用しつつ必要な医療を提供し、住民が安心して生活できる環境を整備することが重要。
- ・自見地方創生担当大臣より、地域医療の現状や活力ある地方創生の推進に不可欠なオンライン診療等に関する政府の取組を、また、仙台市・仙台市医師会より、同市が実施するオンライン診療サービスやその推進に向けた課題等を伺い、地域医療の将来像を構想する。

#### （2）所感

・自見地方創生担当大臣と仙台市長、仙台市医師会長との上手な連携と、民間企業の技術を活かすことにより、仙台市においてオンライン診療の実施体制の整備が進んできていることが、現地とを結んだ実演も通じ、実感できた。特に民間でDJ向け音響機器などを製作していた企業との協業など、良いマリアージュが成果に結びついており、そこに至るまでの医師会長の安藤健二郎氏の信念と行動力が印象に残った。病院、診療所まで出向かずに診察を受ける、遠隔診療、在宅診療のニーズは高まっており、技術的には可能になってきていることも理解できた。医師会や薬剤師会などの理解が進めば、本市においても導入されていくことも想定される。高齢化と人口減少社会において、デジタル技術の進化でどのような変化が進んでいくか。DXの実例として大変参考になった。（杉浦）

## 3. 特別企画

### 【G-6】自治体・公共 Week 特別企画

「Digi 田甲子園 事例紹介パネルディスカッション」…杉浦、野々山

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣審議官 西経子

富士フィルムシステムサービス デジタル推進戦略部 マネージャー 佐伯聡

東日本旅客鉄道 マーケティング本部 品川ユニット マネージャー 松尾俊彦

ふくいのデジタル 代表取締役社長 小林拓未

ふくいのデジタル 代表取締役副社長 島田琢哉

WHOLE EARTH FOUNDATION JAPAN 代表取締役 世良信一郎

#### （1）概要

- ・地方公共団体、民間企業・団体などがデジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む事例を募集し、特に優れたものを内閣総理大臣賞として表彰する「Digi 田（デジでん）甲子園」。
- ・本年行われた甲子園において入賞した団体をお呼びし、具体的な取組について伺いながら、地域課題解決へのヒントを探る。

#### （2）所感

- ・Digi 田甲子園は各地方においてデジタル技術の社会実装により先進的な取り組み

をしている事例を取り上げ表彰することにより、それらの横展開を図るものであるが、今回はそのうちのいくつかの事例について直接担当者からの説明を受けることができた。中でも日田市での富士フィルムの罹災証明迅速化の事例は興味深かった。罹災証明書の発行は災害発生時に自治体ができるだけ迅速に行わなければいけない業務であるが、実際に行う際には、庁舎や職員も被災した状況下での業務となり、混乱したなかでの対応が想像される。そうした際に、スムーズに罹災証明書の発行につながる本事例は、本市においても導入を推進すべき事例だと感じた。(杉浦)

・大分県日田市 罹災証明書の交付を迅速化する DX の取り組み

・富士フィルムシステムサービス(株)

- ① 被害調査統合システム・・住基・家屋情報・地図情報と連携しており、調査準備に係る事務作業を省力化。位置情報や調査員のスキルを基に AI で班編制や計画を自動生成。  
進捗状況や判定結果の産出根拠、調査写真など一元管理することで調査の全体像を把握。
- ② 家屋補外判定アプリ・・タブレット端末で調査判定業務が完結し、調査後はデータ送信し、計算や整理などの作業も大幅減。これら①②を連携させることで、業務の迅速化が可能。現在は、ドローン写真を AI 分析する取り組みも進行中。罹災証明書の発行は住民としては一日でも早くしてほしいもので、本市でも取り入れたい良い取り組みと考える。

・JR 東日本スマート健康ステーション

駅のホームに診療所を設置し、駅ホーム内でクリニックに受診できる。交通拠点だけでなく、生活起点となる機能を駅に付加して人々の生活を複合的に支えるプラットフォームへ転換していく。生活動線上に診療所がある事は、暮らしの隙間時間に診療を受ける事が可能になり、働く世代や病院が近所にはない人などにはメリットである。ホームが広く、乗り換えがあり、利用者の多い駅には整備可能だが、本市の場合は駅ビル等駅近くに診療所設置の方が現実的。

・「ふくアプリ」

・(株)ふくいのデジタル (株主 福井銀行50% 福井新聞社50%)

デジタルの力で社会課題の解決と地域の魅力向上を図る。活用イメージとして、健康ポイント・決済・地産地消応援ポイント・観光スタンプラリーなどは地域内経済を活性化する。子育て給付・ボランティアポイント・プレミアム商品券などは行政事務の効率化に寄与する。地域通貨、福井県デジタル通貨ふくいはぴコインを利用し、地域内循環を増やし、持続可能な地域社会が実現する。

以前より要望を続けており、本市も早急に検討し、取り組んでほしい施策である。

・「TEKKON」

・市民参加型インフラ情報収集プラットフォーム

電柱やマンホールなどのインフラの写真を投稿し、ポイントをもらい、キャラクターを成長させる。ポイントは LINE Pay に返還して使用可能。ゲーム形式なので、散歩しながら楽しく参加できる。犬の散歩やウォーキング、通勤通学の時間を利用し、インフラ保全につながる。同様のシステムで歩道破損状況や公園など市有地の雑草状況などを撮影し、その写真と位置情報が行政への簡単に届けら

れる連絡ツールは必要と考える。(野々山)

#### 4. 自治体職員向けセミナー

##### 【S-1】自治体 DX の先行事例…野々山

###### ①北九州における DX の推進について

福岡県 北九州市 デジタル市役所推進室 デジタル政策監 中村彰雄

###### (1) 概要

・北九州市では、令和3年度に策定した「北九州市 DX 推進計画」に基づき、市民サービスの向上、業務効率化、働き方改革に三位一体で取り組んでいる。  
これまで、DX 人材育成や区役所窓口 DX など様々な取組に着手しており、今後もより一層取組を加速化させていく。

###### (2) 所感

北九州市事例。

12の集中取り組み項目において、すべて現在の実績と今後の目標を明確化している。⑥BPR の取り組みの徹底では、市役所354課1473系の業務にて専門性がなく定型の業務を調査し、各課各係から100%の回答を得て、59000業務1320万時間分の内容を理解する。

その後、⑦AI・RPA の利用促進にて、デジラボで10882時間の年間作業時間の短縮、ローコードツールで136システム35667時間の年間作業時間を短縮した。

その結果、市職員の業務効率化と働き方改革が実現し、生み出された時間がマンパワーの必要な市民サービスの向上に寄与している。

他にも、⑧データの利活用、⑩情報システムの統一・標準化など本市の取り組みと同じく推進している。

⑨デジタル人材確保・育成では、デジタル専門職の採用など、また人材育成においてローコードツールハンズオン研修を定期的実施し、オンライン研修では全職員の77%が受講した。本市においても専門職の採用と職員の DX 人材育成は必須である。DX による全庁的な業務改善や情報共有を推進し、作業時間を短縮し、職員は相談や支援など市民に直接する業務に時間を費やすことが市民サービス向上につながる。(野々山)

###### ②自治体 DX と ChatGPT の活用について

神奈川県 横須賀市 経営企画部デジタル・ガバメント推進担当部長 寒川孝之

###### (1) 概要

・横須賀市は将来の人口減少に伴う職員数の減少が予測されたことから、行政運営における効率性を追求するために DX 推進を開始。

しかし、公務員の保守的な前例踏襲主義からの脱却という意識改革に取り組む過程で、市役所内の様々な部署との間での対立、今日までの改革成果を説明。

## (2) 所感

横須賀市事例。

横須賀市は25年前から先進的に取り組んでいたが、今後さらなる人口減少による職員数の減少が予測され、職員数が減りながらも業務量は変わらないとの判断にて行政運営における効率化を追求するためにDXを推進した経緯がある。

どのような課題があるか各部局でのDXの取り組み・方針を可視化が必要。

横須賀市で行われている自治体初のChatGPTの全庁導入の他、書かない窓口、介護認定調査デジタル化は、本市においても早期実現が望まれる。

令和7年度に行う、医療・介護・保健のデータ、ヘルスデータによる健康スマートシティの取り組みにおいて、本市はもとより全国のすべての自治体が必要である。DX推進自治体である横須賀市は、北九州市と同様に、作業は職員の仕事ではないという考えから成り立っている。例えば、人事・採用・研修などのデータを一元化し、可視化するだけで作業は大きく削減する。本市においても、すべての部局に存在する作業を大きく削減する目標を明確化したい。(野々山)

## 【S-2】自治体職員が知っておくべき被災時対応…野々山

### ①住民による避難所の自主運営のあり方～能登半島地震の事例から～

地域防災支援協会 代表理事 三平洵

ケアプロ在宅医療 在宅ケア防災研究会 佐藤純

#### (1) 概要

・1月に発生した能登半島地震で現地の支援にあたっている専門家から報告を頂き、様々な形で進められている避難所運営の現状を紹介。

特に避難所の運営において重要となる自治体職員のかかわり方や、被災自治体の職員と応援自治体職員との関係性について考える。

#### (2) 所感

協働で進める避難所運営の在り方。

基本的に、避難所は住民主導で運営するものであるが、高齢化世帯増加、そして地域の過疎化など、行政は考慮に入れ、その地域でどのような避難所ができるか、行政と地域がつながりを基にしたシミュレーションをすべきと考える。

ちなみに能登地震の被害のあった地域の高齢化率は、輪島市46.8、珠洲市53.2、能登町52.6、穴水町50.6である。今後は全国的に同じような高齢化率になる。

医療介護サービスを受けずに、何とか生活して高齢者は災害によって身も心も破綻するケースも多い。

災害への事前対策を行わなければ、住民のみで初動をすることは不可能。

「避難所エキスパート養成講座」を地域団体への出前講座メニューに入れる、もしくは講座を受けた職員が地域で講座を開く形でもいい。

行政と地域がつながる、また高齢化する地域へは利活きを支える支援が必要。(野々山)

### ③ 災害から市民の安心・安全を守る！自治体のSNS活用術

SNS エキスパート協会 代表理事 後藤真理恵

## (1) 概要

- ・多くの市民が利用する「SNS」は、即時性の高い情報発信や短時間での情報拡散といった利点がある一方、誤情報も多い等の課題を持つ。
- ・災害時に市民の安心・安全を確保するため、自治体が「情報発信」「情報収集」等の目的で SNS を効果的に活用する方法を解説。

## (2) 所感

災害時にいち早く情報を得るためにはインターネット、正確な情報を得るためにはテレビと言われているが、SNS の活用が双方を満たすことが可能。

熊本市では、災害時に市が X にて災害状況を市民に問いかけ、市民が写真や場所を返信し、状況確認をする。福岡市は LINE で同様な情報を収集する。

災害時に情報共有する特別なアプリもあるが、既存の SNS でも十分できると感じる。目的は、早く正確な情報を知り、それを住民に発信すること。

ただし、SNS には、必ずフェイクニュースがあることを理解しなければならない。

信頼できるアカウントかどうかの判断は、災害時以前の普段から自治体からこのアカウントから正しい情報が出ると理解してもらう必要がある。

本市は防災ポータルなど災害危険予測などデータや地域別防災の備えなど充実している。防災ポータルの情報と併せて、災害時の情報収集、情報発信の双方のやり取りが可能な SNS の活用を求める。(野々山)

## 【S-3】スマートシティ推進のポイント…築瀬、杉浦、磯部、野々山、前田

### ①伊那市版ローカル GovTech によるスーパーエコポリス構築プロジェクト

長野県 伊那市 企画部 部長 飯島智

## (1) 概要

- ・人口減少や少子高齢化が顕著となる中、担い手不足などにより人の力だけでは解決できない様々な地域課題に対し、IoT、AI、ロボティクスなどテクノロジーの活用を図りながら、住民幸福度への訴求を目指す伊那市のスマートシティ施策について、官民共創の視点から説明。

## (2) 所感

スマートシティ推進のポイント 1

長野県伊那市 企画部 部長 飯島 智氏

スマートシティ推進やデータ活用に取り組むには、「このまちをどうしていきたいのか、どんな自治体でありたいのか、そのためにどんな準備が必要なのか」という点を改めて見つめなおすことが肝要であるとのこと。「伊那市スーパーエコポリス構想」では、物理距離から時間距離へのパラダイムシフトをすることで、買い物ニーズと交通ニーズの課題解決として、ドローンとゆうあいまーけっと(軽自動車移動販売)、ぐるっとタクシー、デジタルタクシー(AIによるタクシーの相乗り最適化)+でかけま証(タクシー料金補助)など、デジタルを活用することで単なる課題解決型から価値創出型へシフトできる。DXのリアルな進化を感じることができた。

(築瀬)

・伊那市のスマートシティ施策であるスーパーエコポリス構築プロジェクトは、様々な先進的な取り組みを同時並行で進めており、注目できる事例発表であった。高齢化、過疎化が進む中において、住民の生活をどうデジタル技術で支えていくかの一つの回答となる先進モデルといえる。「モバイルクリニック」「ぐるっとタクシー」「ゆうあいマーケット」といった取り組みは、今後日本全国において必要性が高まってくるものであり、そのコストをどれだけ下げられるか。どの部分を個人負担とし、どれだけを自治体等の負担とするかが課題となってくると思われる。持続可能な取り組みとなるような仕組みをどう構築していくか。本市では、市街化区域と調整区域、中山間地など、地域ごとの状況の違いが大きい中で、どういった形をとっていくかの調整が重要になってくるであろう。(杉浦)

担い手不足などにより人の力だけでは解決できない様々な地域課題に対して、IoT、AI、ロボティクスなどのテクノロジーの活用を図りながら、住民幸福度への訴求を目指す取り組みについての説明。沖電気、ソフトバンク、インテック、NTT、JTB などとともにコンソーシアムを立ち上げ、計画実施している。

事例は画期的なものばかり。

1 中山間地での高齢者の買い物に関する、事業として、テレビ画面で商品の購入を行い、市街地から、ドローンで公民館などの拠点に送り、ボランティアを介して、人手で商品を届ける。

2 山岳地域の3箇所の子小屋に物資を輸送するため、無人のヘリコプターを使う。

3 デマンドタクシーをAIにより配車と走行ルートを決定し、ドア to ドアの高齢者の移動手段として確立させる「ぐるっとタクシー」。また、市街地で公共交通による不便さを回避するための「デジタルタクシー」と、タクシーの稼働時間を高め、利用者の利便性の向上と両方を考える。高齢者等の運賃は250円。あとは市が負担。

4 バスを利用した、オンライン診療。高齢者が病院へ行く手間を省く。出張診療であるが、看護師が同乗し、医師の診療は、IoTを駆使して可能としている。

5 モバイル市役所・モバイル公民館として、バスを利用して、診療所と同じように、出張支所として機能する。また公民館に必要な装備を備えて移動公民館として機能する。(例えば、プロジェクター等)。

どれも興味深い内容であった。本市としても活用できるものがありそうである。

(磯部)

伊那市 DX人材の活用と地域貢献。

地域における買い物支援の担い手不足や中山間地域への配送コストを考慮した「ゆうあいマーケット」。ケーブルテレビから手軽な注文ができる。スマホ操作はできないが、テレビリモコンはだいたいの人にはできる。そして、注文を受けたその日のうちにドローンと自動車を組み合わせ迅速に届ける。代金はケーブルテレビ利用料とまとめて引き落とす。ケーブルテレビという基からある資源を活かした良い取り組みである。

交通弱者支援では、ドア to ドアを必要条件としてAIぐるっとタクシー。

民間タクシー利用補助のデジタルタクシー。

地域医療充実のために移動診察車は看護師を乗せ、より緻密な遠隔診察を実現。ま

ちバスを利用した、移動できるモバイル市役所、モバイル公民館。

山小屋への配送に無人 VTOL を活用。などなど。

全国の地方自治体のほとんどは、人口減少を始めとする地域課題が山積みになる。様々な課題に対し、生活の利便性、暮らしやすさ、働き方改革などを実践していくために伊那市のような DX の推進が必須である。(野々山)

### 伊那市 DX 人材の活用と地域貢献

人口減、少子高齢化、労働人口不足などにより、どの地域においても日常生活支援サービスの担い手不足が深刻な状況となっている。伊那市の高齢化率は32.1%と全国平均よりも高く、また中山間地域を抱える自治体として、本市の数年後の姿であるという感じを持って聞いていた。伊那市の取り組みとしては、交通弱者への買い物支援としてケーブルテレビとドローンを組み合わせた取組。既存インフラを利用し注文から決済までを可能とする取り組みである。また、ぐるっとタクシー事業では、民間タクシーを活用しAIでルートを組むデジタルタクシー。また地域医療充実のため、移動診療車で看護師が移動し、遠隔診療の補助を行う事業など、さまざまな地域課題解決のために官民連携で事業展開をしていることが分かった。

本市においても導入できるエッセンスが詰まった、伊那市の取り組みであった。  
(前田)

## ②まちづくりを着実に、飛躍的に支えるスマートシティ

愛知県 岡崎市 総合政策部 デジタル推進課 係長 鈴木昌幸

### (1) 概要

- ・スマートシティ推進やデータ活用に取り組むには、「このまちをどうしていきたいのか、どんな自治体でありたいのか、そのためにどんな準備が必要なのか」という点を改めて見つめなおすことが肝要。
- ・本セッションでは、過去に経験した財政課、企画課、行政経営課といった複数の視点から、予算獲得のコツにも言及しながら「スマートシティと自治体経営」について考える。

### (2) 所感

スマートシティ推進のポイント 2

愛知県岡崎市

総合政策部デジタル推進課 係長／地域情報化アドバイザー 鈴木 昌幸氏

まずは、いつもの鈴木係長が今日は白いスーツでスタイリッシュな登場し驚かされた。導入ではこども霞ヶ関見学デイを枕詞に話を切り出し、何を説明するののかと思えば、これまで様々な計画に携わってきた経験がスマートシティへのとりくみがしやすかった。

本セッションでは、過去に経験した財政課、企画課、行政経営課といった複数の視点から、予算獲得のコツにも言及しながら、財政との関わりも含めたスマートシティの舞台裏「スマートシティと自治体経営」について示唆に富んだ説明であった。

「次の100年のためのスマートシティ。160万人の西三河のひとの行きつけの街にしたい」という一見雲をつかむかのようなビジョンだが、実現可能性を感じさせるものであった。(築瀬)

・岡崎市のスマートシティの取り組みとして、人流カメラを利用した賑わい状況の解析、データ活用の事例が紹介された。本市職員の事例報告であり、内容は事前に把握していたので、周りがどういう反応を示すかを注目してみていたが、好評な様子を感じ取ることができた。観光推進の施策、まちづくりの成果を見える形にしていく、それをもとに改善を進めていくということは行政の取り組みとして重要なことであり、成果をデータで確認できるこういった取り組みは、他自治体にとっても注目度が高いことが確認できた。本市として、よりデータ解析の精度を高め、オープンデータ化していくこと、またまちづくりの好循環につながることを期待したい。

(杉浦)

まちをどうしたいのか、どんな自治体でありたいのか、そのためにどんな準備がひつようなのか。という視点により、データ活用に取り組む。

人感カメラから蓄積されるデータをもとに、人流などを把握し、どこにどのようにアクションを起こしていくのかを決定し、実行していく。イベント、出店、防災など様々な観点でデータの活用ができる。

本市の取組であるものの、ここまでの成果が出せるとは知らなかった。まちづくりに欠かせない、人の動きを把握することは、街の構成を考えるのには有効不可欠である。今後の展開にも大いに期待したい。(磯部)

・本市の取り組み発表を聞かせていただいたが、俯瞰でみることで、その事業の効果がより伝わりやすかった。

登壇者である本市市役所職員が自らの経歴を活かし、事業化における予算獲得のノウハウも語れるということがとても興味深かった。

人流分析カメラデータにより、イベント別、時間別の人の流れを解析し、さらに、本市に出店を目指す事業者へ情報提供することで、民間投資誘導につなげていることが分かった。データを活用した本市の今後の取り組みに大いに期待するところである。(前田)

## 【S-5】 まちの魅力を最大化する観光 DX…磯部、野々山

### ①兵庫県豊岡市における観光 DX 事業の取組について

豊岡観光イノベーション 事業本部長 島津太一

#### (1) 概要

- ・豊岡市にある城崎温泉は街全体が1軒の旅館のコンセプトのもと、地域全体の宿泊情報を統計的に「豊岡観光 DX 基盤」に集約し、宿泊事業者が指標として、経営判断が行えることを目指した。
- ・域内周遊促進を目的とした地域アプリの開発、宿泊施設の顧客データシステム共通化の推進にも取り組んだ。

#### (2) 所感

市内にある城崎温泉は、「街全体が1軒の旅館」をコンセプトに地域全体の宿泊情報を統計的に「豊岡観光 DX 基盤」として集約して、宿泊事業者が指標として、経営判断が行えることを目指している。

77軒ある宿泊施設の宿泊者情報をリアルタイムにデータ蓄積し、共有化する。データを蓄積するためには最低1年はかかるが、そのデータをもとに、カテゴリ毎にデータ分析をすることで、来客数の予想や、効果のあるDMなど販促活動に繋げることができる。また、周遊促進や地域の消費UPに繋げる戦略にも利用している。宿泊施設のデータ集約や戦略への展開は個々でやるものという概念を一掃して、地域として考えることは、観光戦略としては画期的であると思った。(磯部)

「まち全体が1つの温泉旅館」がコンセプトの豊岡市の城崎温泉で「豊岡観光DX基盤」というウェブプラットフォームを導入した。各宿の宿泊施設の予約状況などのデータを収集して、地元の旅館やホテルが個々の予約状況と全体の動向を比較できる仕組みで効果的な集客戦略の立案に繋げる。

データがあれば需要予測ができ利益を最大化するレベニューマネジメント。単なるリピーターではなく、メールマーケティングなどによるロイヤルカスタマーの育成。おもてなしと感謝の気持ちを持ちながらDXを活用する観光スタイルはモデルタイプになる。そして、データの共有は有効な「地域アプリ」の開発が可能になり、まち全体の消費につながる。

豊岡のように本市も観光客の満足度をあげるためにもっとデータを活用すべき。豊岡市での取り組み。

(野々山)

## ②データで切り開く地域観光戦略

福井県観光連盟 観光地域づくりマネージャー 佐竹正範

### (1) 概要

・稼ぐ観光を目指した観光に関するマーケティングデータのオープン化。

### (2) 所感

稼ぐ観光を目指した観光に関するマーケティングデータのオープン化を目指す。

キャッシュポイント(宿泊・食事・体験)と集客ポイント(歴史・文化)などを軸に、3年間、福井への来訪者に各拠点でアンケートをとり、データを蓄積して、開発した「FTAS 観光分析システム」で解析された結果をもとに観光戦略に活かす。

観光コンソーシアムを設立し、展開を図る。基本的に県の枠組みで動いているので、その内容各自治体へ横展開し、各自治体の観光戦略の企画、運営にも反映させるための共同作業も行っている。

どちらの事例もそうであるが、データ蓄積には時間がかかるが、明確な目的をもってデータの収集を行う事が肝要になる。

また、成功事例の多くはコンソーシアムが立ち上げられ、民間企業の経験と知識が活用されている。本市の参考とすると良い。(磯部)

北陸新幹線 福井・敦賀間開業による稼ぐ観光による地域づくり

福井公式観光サイト「ふくいドットコム」。観光は実態把握が難しいと言われている。

「ふくいドットコム」では、90の観光エリアにてQRコードでアンケートを行い、満足度ランキングを公開。これによって、ランキング下位の観光エリアでは、何が足りないか分析でき、今後の戦略として推奨する施策ができる。

また宿泊予約状況データを地域が共有し、観光客の多い地域や期間におもてなしイベントや体験イベントなどの仕掛けができる。主力である観光地域以外にも足を運んでもらうような仕掛けが前もってできるメリットがある。

福井銀行と福井新聞が協働で立ち上げた決済アプリ「RENEWPay」の決済状況のデータも可視化することで、観光客が何歳で、どの性別で、どこで、何にたいしてお金を使っているかが明確化される。先に述べたアンケート内容とともにオープンデータを基にエリアマネジメントが可能になる。

ただし、観光エリアで、いわゆる一人勝ちしている事業者にとってはオープンデータの存在はあまり良いものではないかもしれない。しかし、栄える観光地を目指すなら、事業者は自立分散型でありながらも相互に連携し、目標に向かってそれぞれがオープンデータを活用して主体的に活動することが必要と考える。(野々山)